

オリンピック・パラリンピック準備局

- Q1 東京大会に必要な業務はどのようなものがあり、現在、都オリンピック・パラリンピック準備局はどのような業務を行っているか？
- Q2 都・国・組織委員会の役割分担はどうなっているか？
- Q3 都が整備する新規恒久施設等の検討と整備費の推移は？
- Q4 都は新規恒久施設等の整備にあたってどのように設計を進めてきたのか？
- Q5 大規模 3 施設の整備理由とレガシーの計画は？
- Q6 大規模 3 施設の整備スケジュールは？

Q1

東京大会に必要な業務にはどのようなものがあり、
現在、都オリンピック・パラリンピック準備局は
どのような業務を行っているか？

A1

【大会に関わる業務の内容】

- ◆東京大会に関わる業務の内容についてですが、
 - ①大会開催に伴い、専ら大会のために行われる、大会に直接必要となる業務
 - ②大会にも資するが、大会後もレガシーとして残るものや
引き続き展開される業務など、本来の行政目的に密接に関わる業務
 - ③大会にも資するが、大会開催の有無にかかわらず、
そもそも本来の行政目的のために行われる業務
に分けることができます。

- ◆①の例としては、専ら大会時に使用される仮設施設の整備や、
競技会場等を借り上げる際の賃借料等、大会時の電力対応、
大会運営のための各種システムの構築、民間警備による会場警備、
選手等の輸送オペレーション業務、
選手等への医療や飲食等様々なサービスの提供、
競技用備品の整備、開閉会式や聖火リレーといった式典
などがあります。

- ◆②の例としては、大会後も競技スポーツ拠点等で有効に活用される恒久施設
(通信インフラ等を含む)の整備や、警察による警備、
都市活動や都民生活への影響を最小化するための輸送業務、医療、
環境マネジメント、税関・入国管理、文化・教育、観光振興としての市内装飾
などがあります。

- ◆③の例としては、道路、地下鉄駅の拡張等の輸送インフラ整備や、選手村における高潮対策、道路等の基盤整備、アクセシブルルートの整備といったバリアフリー対策、多言語標記の充実に向けた標識等の整備などがあります。

【立候補ファイル】

- ◆ここで過去に遡りますが、平成25年1月に立候補ファイルをI O Cへ提出し、同年9月のI O C総会において東京開催が決定しました。

<役割分担の概要>

- ◆その立候補ファイルにおける役割分担では、大会組織委員会は大会運営を担うこととなっています。

施設整備関係 (競技会場等)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 恒久施設への仮設座席の増設、映像装置、電気配線、通信設備等の整備 ○ 仮設の競技会場等の整備 <p>※「仮設」とは(幅広い概念のため、以下のとおり区別して整理)</p>		
		定 義	対 象
	仮設インフラ	原則、大会期間中使用し、大会後は撤去するもので、オリンピック施設として必要な水準まで整備する建物、設備等をいう。	競技会場となる建物(競技面、観客席、競技用照明等設備を含む)、外構、フェンス、競技会場建物等に必要となるインフラの引き込みなど
オーバーレイ	オリンピック施設に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるものをいう。	各種コンパウンド等として設置するテント、プレハブなど	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技会場等の借上げ ○ 選手等の輸送対策 ○ 式典(開会式、閉会式等) など 		

- ◆また、都、国、民間等の非大会組織委員会は、施設所有者による恒久施設の整備、改修のほか、既存の公的サービス（警察、医療、税関・入国管理、文化・教育など）を活用して大会に係る業務を担うこととなっています。

＜経費（予算）の概要＞

- ◆大会に係る経費（予算）については、I O Cから示された項目に従い、「大会組織委員会予算」と「非大会組織委員会予算」とに分けて計上され、それぞれの額は3,013億円、4,327億円であり、合計で7,340億円となっています。
- ◆大会組織委員会予算の収入ですが、テレビ放映権料などをもとにI O Cから配分される負担金や、スポンサーからの収入、チケットの売上、ライセンス商品の販売収入などを見込んでいます。
- ◆万が一、大会組織委員会が資金不足に陥った場合は、都が補填することを保証しています。
また、都が補填しきれなかった場合には、最終的に、日本国政府が国内の関係法令に従い、補填することが明記されています。
- ◆その他の経費としては、大会開催のためだけではありませんが、輸送インフラとして、道路や地下鉄駅の拡張を都、国などが整備することとしており、上記の予算のほかに、6,392億円が立候補ファイルに記載されています。

【都オリンピック・パラリンピック準備局の現在の業務】

- ◆**現在、都オリンピック・パラリンピック準備局では、大会後も競技スポーツ拠点等として活用される恒久施設を整備するほか、輸送やセキュリティ対策などの業務において、組織委員会や国、庁内各局などと調整を行い、円滑な都市活動や都民生活と万全な大会運営との両立を図るべく、大会準備を着実に進めております。**

東京大会に関わる業務について

大会に関わる業務の内容

①大会開催に伴い、専ら大会のために行われる、大会に直接必要となる業務

(例)専ら大会時に使用される仮設施設の整備、競技会場等を借り上げる際の賃借料等、大会時の電力対応、大会運営のための各種システムの構築、民間警備による会場警備、選手等の輸送オペレーション業務、選手等への医療や飲食等様々なサービスの提供、競技用備品の整備、開閉会式や聖火リレー など

②大会にも資するが、大会後もレガシーとして残るものや引き続き展開される業務など、本来の行政目的に密接に関わる業務

(例)大会後も競技スポーツの拠点等で有効に活用される恒久施設(通信インフラ等を含む)の整備、警察による警備、都市活動や都民生活への影響を最小化するための輸送業務、医療、環境マネジメント、税関・入国管理、文化・教育、観光振興(市内装飾) など

③大会にも資するが、大会開催の有無にかかわらず、そもそも本来の行政目的のために行われる業務

(例)道路、地下鉄駅の拡張等の輸送インフラ整備、選手村における高潮対策、道路等の基盤整備、アクセシブルルートの整備といったバリアフリー対策、多言語標記の充実に向けた標識等の整備 など

業務の役割分担等(立候補ファイル)

平成25年1月 立候補ファイルをIOCへ提出 ⇒ 平成25年9月 IOC総会において東京開催決定

【役割分担の概要】

◆大会組織委員会

・仮設施設整備、大会運営

(例)恒久施設の仮設インフラ・オーバーレイ、仮設施設の整備、会場の賃借、選手等の輸送対策、開閉会式など

◆都、国、民間等(非大会組織委員会)

・恒久施設の整備、改修(施設所有者)

・既存の公的サービス(警察、医療、税関・入国管理、文化・教育など)の活用

【経費(予算)の概要】

7,340億円(大会組織委員会3,013億円、非大会組織委員会4,327億円)、その他輸送インフラとして6,392億円

※大会組織委員会が資金不足に陥った場合は都が補填、都が補填しきれなかった場合には最終的に国が補填(財政保証)

大会に関わる業務の内容・分類（イメージ）

仮施設整備

1

大会運営

恒久施設整備

2

大会開催にあわせて、
本来の行政業務に延長・
上乘せして行われるもの

本来の行政目的の
ために
行われる業務

3

競技会場の整備
(ハード)

競技会場の整備以外
(ソフト、インフラ)

①大会開催に伴い、専ら大会のために行われる、大会に直接必要となる業務(例)

- ◆仮施設の整備
 - ・専ら大会時に使用される仮施設の整備
 など
- ◆競技会場、選手村等の賃借料等
 - ・競技会場等の借上げに伴う賃借料等
 など
- ◆エネルギー関係
 - ・大会時に増加する使用電力への対応や非常時のバックアップ電源の確保
(仮設電源、無停電電源装置の設置・撤去等)
 など
- ◆テクノロジー関係
 - ・大会運営用、競技運営用システムの構築
 など
- ◆大会会場を中心とした警備業務
 - ・民間警備員等による会場警備
 など
- ◆選手等の輸送オペレーション業務
 - ・輸送オペレーションセンターの運営
 など
- ◆大会運営のオペレーション
 - ・選手等への医療サービスや飲食の提供
 など
- ◆競技・セレモニー
 - ・競技用備品の整備、開閉会式、聖火リレー
 など
- ◆その他
 - ・マーケティング(アンブッシュ(ロク)等の無断使用、便乗宣伝等防止)対策など
 - ・広報
 - ・テストイベント
 など

②大会にも資するが、大会後もレガシーとして残るものや引き続き展開される業務など、本来の行政目的に密接に関わる業務(例)

- ◆恒久施設の整備
 - ・大会後も有効に活用されるレガシーとして残る恒久施設(通信インフラ等含む)の整備
 など
- ◆大会会場内外を対象とした警備業務
 - ・警察による警備
 - ・サイバーセキュリティ
 など
- ◆円滑な都市活動や都民生活との両立にも資する大会輸送関連(準備・基盤整備)業務
- ◆医療
- ◆環境マネジメントシステム(アセスメント等)
- ◆税関・入国管理
- ◆文化・教育(文化・教育プログラム、ライブサイト)
- ◆観光振興(市内装飾)

③大会にも資するが、大会開催の有無にかかわらず、そもそも本来の行政目的のために行われる業務(例)

- ◆輸送インフラの整備
 - ・道路(都道、国道、首都高速道路)、地下鉄駅の拡張
 など
- ◆選手村における基盤整備
 - ・高潮対策、道路、水道、下水道等の整備
 など
- ◆バリアフリー対策
 - ・アクセシブルルートの整備
 など
- ◆多言語標記の充実に向けた標識等の整備

「仮設」の考え方について

○「仮設」は幅広い概念であるため、「仮設インフラ」と「オーバーレイ」とに区別して整理

	定義	対象
仮設インフラ	原則、大会期間中使用し、大会後は撤去するもので、オリンピック施設として必要な水準まで整備する建物、設備等をいう。	競技会場となる建物(競技面、観客席、競技用照明等設備を含む)、外構、フェンス、競技会場建物等に必要となるインフラの引き込みなど
オーバーレイ	オリンピック施設に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるものをいう。	各種コンパウンド等として設置するテント、プレハブなど

<仮設インフラの例>

競技面



空調



観客席



電源



照明



フェンス



<オーバーレイの例>

テント



プレハブ



Q2

都・国・組織委員会の役割分担はどうなっているか？

A2

【役割分担の見直し】

＜大会を取り巻く環境の変化＞

- ◆開催都市決定後、資材や人件費の高騰、世界的なテロの脅威の拡大や深刻化するサイバーテロなどの課題が顕在化してきているほか、平成28年8月に競技種目の追加がI O Cから了承されました。
- ◆このように大会を取り巻く環境が変化する中、過去最高の競技種目の下で、最大規模の選手等大会関係者、要人、観客が、高度に都市機能が集積した大都市東京に集中することになります。
- ◆よって、大会開催に当たっては、質的・量的に充実したホスピタリティ、安全・安心の確保、円滑な輸送など、万全な運営を行う必要があります。
- ◆一方で、大会期間中においても、日本経済の基幹をなす大都市東京の持続した経済活動や、都民の日々の生活に支障を及ぼさないことが必要です。

＜三者会談等＞

- ◆そこで、平成28年3月に都知事、オリ・パラ大臣、組織委員会会長の三者で会談を行い、大会準備の役割分担のあり方について見直していくこととし、同年4月から都、国、組織委員会の三者で事務的協議を開始しました。

【三者(都、国、組織委員会)による協議】

- ◆現在、大会準備全般にわたり、組織委員会が内容の説明を行い、都、国、組織委員会の三者で経費精査、役割分担を協議中です。
- ◆具体的には、オリンピック・パラリンピックの規模や効果について認識の共有化を図るとともに、大会業務全体の概要や、仮設・オーバーレイ整備の内容、輸送関係業務、セキュリティ関係業務の概要などについて、都と国が組織委員会から説明を受けています。
- ◆都としては、公共交通網が発達し、停電の心配はないなど、成熟都市である東京の実情に見合った対応策を、組織委員会を通じてI O Cに求め、アジェンダ2020の趣旨（運営経費の削減、より柔軟な運営など）を実現させることが必要と考えています。
- ◆また、放映権収入と放送通信設備の整備に係る支出など、収入の源泉を勘案して支出の負担者を検討する必要があると考えています。
- ◆さらに、国に対しては、オリンピック・パラリンピックに際し、テロやサイバー攻撃等へのセキュリティ対策、パラリンピック経費の1/2（公的負担分）を都と国で折半など、国自らの施策として行うとともに、地方自治体や民間団体が行う競技会場の施設整備等に対して支援を行うことを改めて要請します。

- ◆その上で、ホストシティ（開催都市）の責任を踏まえつつ、都民から理解・納得の得られる理由・根拠の構築が必要であり、特に、都民施策にマイナスの影響を及ぼさず、ポスト2020を見据え、東京・日本に大きなレガシーを残していく視点の重視が肝要と考えています。

【今後の取組】

- ◆大会業務とは何か、その定義や内容、これらに要する経費、そして役割分担については、一つの目安として、先進国、成熟都市であるなど、比較的状况が類似しているロンドン大会を参考にしているところです。
- ◆地震や台風、暑さ対策など、ロンドン大会から経費が変動する要素はありますが、リオデジャネイロ大会の状況も十分に踏まえ、“もったいない”の視点を持ってしっかりと経費を精査し、大会の成功に必要な業務を具体化させ、これに要する経費を見積もってまいります。
- ◆その際、都民の理解・納得が得られるよう努め、ロンドン大会と同様に、その額から逸脱しないよう管理していく必要があると考えております。
- ◆大会業務の内容（定義）・経費・役割分担については、年内の公表を目指して、都・国・組織委員会の三者による協議を精力的に進めてまいります。

都・国・組織委員会の役割分担について

役割分担の見直し

<大会を取り巻く環境の変化>

- ・資材・人件費の高騰
- ・世界的なテロの脅威の拡大、深刻化するサイバーテロ
- ・競技種目の追加



- ・過去最高の競技種目の下、最大規模の選手等大会関係者、要人、観客が、高度に都市機能が集積した大都市東京に集中
- ・質的・量的に充実したホスピタリティ、安全・安心の確保、円滑な輸送など、万全な運営が求められる
- ・一方、大会期間中においても、都市の持続した経済活動や都民生活に支障を及ぼさないことが必要

<三者会談等>

平成28年3月 三者会談

(都知事、オリ・パラ大臣、組織委員会会長)

大会準備の役割分担のあり方について、見直していく方向で一致

平成28年4月 三者(都、国、組織委員会)で事務的協議を開始

三者(都、国、組織委員会)による協議

○現在、大会準備全般にわたり、組織委員会が内容の説明を行い、都、国、組織委員会の三者で経費精査、役割分担を協議中

- (例) ・オリンピック・パラリンピックの規模や効果
- ・大会業務全体の概要
 - ・仮設・オーバーレイ整備の内容
 - ・輸送関係業務、セキュリティ関係業務の概要 など

<都の考え>

- ・成熟都市東京の実情(公共交通網の発達、停電の心配がない等)に見合った対応策を組織委員会を通じてI O Cに求め、アジェンダ2020の趣旨(運営経費の削減、より柔軟な運営など)を実現
- ・収入の源泉を勘案した支出の負担者を検討(放映権収入と放送通信設備の整備など)
- ・国に対しては、テロやサイバー攻撃等へのセキュリティ対策、パラリンピック経費の1/2(公的負担分)を都と国で折半など、国自らの施策として行うこと、地方自治体や民間団体の施設整備等への支援を行うことを改めて要請
- ・ホストシティ(開催都市)の責任を踏まえつつ、都民から理解・納得の得られる理由・根拠を構築
- ・特に、都民施策にマイナスの影響を及ぼさず、ポスト2020を見据え、東京・日本に大きなレガシーを残していく視点を重視

今後の取組

- ・大会業務の定義や内容、これらに要する経費、役割分担については、一つの目安として、先進国、成熟都市であるなど、比較的状况が類似しているロンドン大会を参考にしている。
- ・地震や台風、暑さ対策など、ロンドン大会から経費が変動する要素はあるが、リオデジャネイロ大会の状況も十分に踏まえ、“もったいない”の視点を持ってしっかりと経費を精査し、大会の成功に必要な業務を具体化させ、これに要する経費を見積もっていく。
- ・その際、都民の理解・納得が得られるよう努め、ロンドン大会と同様に、その額から逸脱しないよう管理していく必要がある。
- ・大会業務の内容(定義)・経費・役割分担については、年内の公表を目指して、都・国・組織委員会の三者による協議を精力的に進めていく。 11

Q3

都が整備する新規恒久施設等の検討と整備費の推移は？

A3

平成25年1月

◆ **立候補ファイル** 本体工事費のみを計上
(1,538億円)

➤ 招致決定 平成25年9月

◆ **招致決定後** 現地調査等の結果等を反映
(4,584億円) 施設建設に求められる高いレベルのセキュリティや、
建設物価の上昇に備えるための費用なども計上
⇒ 想定する整備費が大きく上昇

➤ 会場計画の再検討の実施 平成26年6月～
「レガシー」「都民生活への影響」「整備費高騰の懸念への対応」の3つの視点
「アジェンダ2020」を踏まえた既存施設や仮設会場の活用推進

◆ **再検討** 3つの施設建設の中止、既存施設の活用、整備規模の縮小
(2,241億円)

※平成28年度現在

➤ 引き続きコスト縮減に努めていく

都が整備する新規恒久施設等の整備費の推移と増減理由

平成25年1月
立候補ファイル

1,538
億円

平成25年9月
招致決定



+3,046億円

再検討前

4,584
億円

平成26年
会場計画の再検討
などによる縮減



△2,343億円

平成28年9月
現在

2,241
億円

立候補ファイルで対象としなかった費用

- ・ 調査・設計委託費
- ・ 周辺整備費
会場と周辺のアクセス等
上下水道、電気、ガス等のインフラ整備費
支障物の撤去・移設等

551億円

招致決定後の詳細な調査等で判明した費用

- ・ 整備内容や積算の精査
調査・協議等に基づき精査
立候補時からの物価上昇
- ・ 工事中のセキュリティ経費
オリンピック会場特有の要件として、求められる可能性
がある工事期間中の厳重なセキュリティ

1,424億円

物価上昇等への対応準備

- ・ 建設物価の上昇への対応
着工までの上昇を想定
- ・ 消費税の増税への対応
10%への引き上げを想定して計上

1,071億円

会場計画再検討および会場見直しによる縮減努力 既存施設の活用、会場レイアウトの変更

- ・ 夢の島ユース・プラザ・アリーナA・Bの建設中止
⇒ さいたまスーパーアリーナ等に変更
▲880億円
- ・ 若洲オリンピックマリーナの整備中止
⇒ 江の島ヨットハーバーへ変更
▲414億円
- ・ 海の森水上競技場のレイアウト変更等
▲547億円
- ・ IBC/MPC(東京ビッグサイト)の配置変更
▲228億円
- ・ その他
(会場への接続デッキ等の周辺整備の一部中止)
▲274億円

（単位：億円）

会場名	立候補 ファイル	〔整備費の 上昇〕	再検討前	縮減額	整備費
海の森水上競技場	69	+969	1,038	△547	491
オリンピックアクアティクスセンター	321	+362	683	—	683
有明アリーナ	176	+228	404	—	404
夢の島ユース・プラザ・アリーナA・B	364	+516	880	△880	0
若洲オリンピックマリーナ	92	+322	414	△414	0
カヌー・スラローム会場	24	+49	73	—	73
大井ホッケー競技場	25	+23	48	—	48
アーチェリー会場（夢の島公園）	14	+10	24	—	24
武蔵野の森総合スポーツ施設	250	+101	351	—	351
有明テニスの森	59	+85	144	—	144
IBC/MPC（東京ビッグサイト）	144	+84	228	△228	0
その他	0	+297	297	△274	23
合 計	1,538	+3,046	4,584	△2,343	2,241

Q4

都は新規恒久施設等の整備にあたって

どのように設計を進めてきたのか？

A4

- ◆ 競技会場は、I O CやI F（国際競技団体）の基準を満たすことが必要
I F等と協議を重ねて設計要件を検討
- ◆ 会場計画の再検討では、
「レガシー」「都民生活への影響」「整備費高騰の懸念への対応」などの視点や、
I O Cが採択した「アジェンダ2020」を踏まえ、整備費縮減に向け設計を見直し
- ◆ 具体的な設計段階では、
外部有識者等から構成されるアドバイザリー会議や諮問会議、
アクセシビリティワークショップなどを開催し、様々な視点から幅広く意見を聴取

会議名	会議の概要	これまでの開催回数
新規恒久施設の後利用に関する アドバイザリー会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部有識者・都・組織委員会で構成 ・ 整備した施設の効果的・効率的な後利用について助言 ・ 競技団体や地元自治体、民間企業からも意見を募集 	計4回開催 (継続中)
都立競技施設整備に関する 諮問会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本設計・実施設計の内容のチェック機能を強化・充実 ・ 外部の専門家により、設計の妥当性を確認 	計3回開催 (継続中)
アクセシビリティ ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある方や学識経験者等から直接意見を聴取 ・ 競技会場のバリアフリー環境について、当事者の立場で助言 	計2回開催 (継続中)

新規恒久施設等のうち大規模3施設の計画の経緯 (海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ)

25年度 (2013) 26年度 (2014) 27年度 (2015) 28年度 (2016) 29～31年度 (2017～19)

IOC「アジェンダ2020」採択
 ・持続可能性やレガシーに重点
 ・既存施設や仮設会場の活用推進等を提言

都立競技施設整備に関する諮問会議
 第1回 第2,3回

アクセシビリティワークショップ
 第1回 第2回

12月

9月
招致決定

6月 11月
会場計画
再検討

1月 10月
基本設計

契約
手続
(DB方式)

3月
実施設計・工事

■ 招致段階の計画が、都民の理解を得て実現できるよう、都が整備する全施設について、以下の視点で再検討

- ・東京にどのようなレガシーを残せるか
- ・都民生活への影響
- ・整備費高騰の懸念への対応

方向性
提示
新規恒久施設に係る
後利用の方向性

中間
まとめ 最終
まとめ
新規恒久施設の
施設運営計画の検討

新規恒久施設の後利用に関するアドバイザリー会議

海の森水上競技場の設計への主な意見

区分	IF等の 基準・要望	アドバイザー会議	諮問会議	アクセシビリティ ワークショップ	その他
	競技会場として 求められる要件	後利用の視点	設計内容の 妥当性の確認	障害者の視点	
アスリート ファースト	<ul style="list-style-type: none"> ○ 波対策 ○ 風対策 ○ 海水対策 ○ 水位保持 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ施設として、スポーツイベントを開催するのが最大の後利用 ○ 国際大会など大規模なスポーツ大会を戦略的かつ継続的に誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アスリートの声も汲み取って設計を進めるべき 		
	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 両側護岸、競技コースと回漕路の間に消波装置を設置 ○ 防風林を整備 ○ ボート洗浄用の水栓を設置 ○ 締切堤の整備 	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ボート・カヌー等競技コース、艇庫や運営諸室の確保 	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 競技団体立会いの下、選手参加による実証実験を実施し、消波装置の効果について確認 ○ 風シミュレーションにより、効果的な防風林の配置 		
来場者への 配慮	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暑さ対策として観客席に屋根を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 車いす利用者だけでなく、聴覚障害、視覚障害のある方たちにとっても、アクセスしやすい環境 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技場の良好な景観形成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 狭くても機能別にトイレを用意してほしい ○ 障害のある方も、他の観客と同様に様々な場所で観戦できるべき 	
	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ グランドスタンド棟に屋根を設置 	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 聴覚障害のある方のための集団補聴設備（磁気ループ等）や視覚障害のある方のための誘導ブロック等の設置 	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 景観・色彩の専門家を含めた検討会を実施 ○ 締切堤・水門等のデザイン・色彩の設定 	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 車いす、乳幼児、異性介助等、利用者それぞれにトイレを用意 ○ EV設置等により、車いす席、付加アメニティ席を水平・垂直分散して配置 	
都民利用の 促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 恒設艇庫棟、グランドスタンド棟の設置 ○ 大会後の合宿施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園との連携を考える必要がある ○ 単一のスポーツ施設ではなく多機能複合型の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 周辺とのつながりや後利用を踏まえた全体的な視点から施設を評価することが重要 		<ul style="list-style-type: none"> ○ サステナビリティへの配慮
	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 艇庫棟、約2000席のグランドスタンド棟を整備 ○ 艇庫棟の一部を大会後、飲食、宿泊施設への転用を想定 	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 海の森公園（仮称）との歩行者動線、自転車動線の連続性確保、駐車場等の相互利用 ○ 艇庫棟に飲食施設、宿泊施設、グランドスタンド棟に諸室を確保 ○ 陸域部分に多目的エリアを確保 	<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 海の森公園（仮称）との歩行者動線、自転車動線の連続性確保、駐車場等の相互利用 		<p>【設計への反映】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 雨水利用システムの設置 ○ 木材を活用 ○ 屋上緑化
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技利用や競技観戦における施設の更なる利便性向上について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多目的な水面利用等を踏まえた施設整備について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海上公園との更なる一体性の確保など、周辺との連携について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ トイレの詳細や設備など、障害のある方の安全性、利便性向上方策について検討 	

オリンピックアクアティクスセンターの設計への主な意見

区分	IF等の 基準・要望	アドバイザー会議	諮問会議	アクセシビリティ ワークショップ	その他
	競技会場として 求められる要件	後利用の視点	設計内容の 妥当性の確認	障害者の視点	
アスリート ファースト	○プール空間の充実	○国内、国際のトップレベルから 様々な大会誘致	○アスリートの声も汲み取って設 計を進めるべき		
	【設計への反映】 ○メイン、サブプールの天井高、 プールサイド幅を十分に確保	【設計への反映】 ○大規模大会時に必要な諸室の 確保	【設計への反映】 ○競技団体を通じてアスリートの 視点からの意見を聴取し、飛込 みの選手の動線確保のため、飛 込み台と壁面の間のスペースを 確保		
来場者への 配慮		○車いす利用者だけでなく、聴覚 障害、視覚障害のある人たちに とって、利用しやすい環境 ○東京辰巳国際水泳場の機能を 移転	○水辺の都市東京を世界にアピー ルしてほしい ○2階エントランスをサブプール の屋上が障害	○狭くても機能別にトイレを用意 ○障害のある方も、他の観客と同 様に様々な場所で観戦できるべ き ○救護室のような場所を各階に 設置 ○視覚障害のある方にとって斜め 柱は危険	
		【設計への反映】 ○聴覚障害のある方のための集団 補聴設備（磁気ループ等）や視 覚障害のある方のための誘導ブ ロック等の設置 ○大会終了後観客席5,000席確保	【設計への反映】 ○南側の大階段や2階屋外デッキ から臨海部の自然景観を感じら れるよう計画 ○サブプール屋根を利用した3階 アプローチを設置	【設計への反映】 ○車いす、乳幼児、異性介助等、 利用者それぞれにトイレを用意 ○EV設置等により、車いす席、 付加アメニティ席を水平・垂直 分散して配置 ○観客席の近くに一時的に落ち着 ける休憩スペース・休憩室を 確保 ○斜め柱を垂直な柱に改善	
都民利用の 促進	○様々な国際・国内大会への対応 ○競技運営がしやすい大会用諸室 の確保	○子供から高齢者まで安心して利 用できるプール ○少しでも収益を上げる工夫	○減築部分の有効活用と維持管理 のしやすさへの配慮		○帰宅困難者の一時滞在施 設 ○サステナビリティへの 配慮
	【設計への反映】 ○メイン・サブプールに可動床、 可動壁を導入 ○プール周りの諸室に可動間仕切 りを入れ、利用の柔軟性を確保	【設計への反映】 ○メイン、サブプールへの可動床 の設置 ○コンビニ等の利便施設のスペース確保	【設計への反映】 ○将来的な仮設席等の増設に対応 した建築計画 ○減築時のリフトダウン工法の 採用	【設計への反映】 ○防災備蓄倉庫や非常用発 電機を設置 ○再生可能エネルギー設備 の積極的な導入（国内最 大規模の地中熱ヒート ポンプの設置）	
今後の取組	○国際・国内大会の誘致を検討	○海上公園との一体性の確保など、 周辺との連携について検討	○海上公園との一体性の確保など、 周辺との連携について検討	○トイレの詳細や設備など、障害 のある方の安全性、利便性向上 方策について、検討	

有明アリーナの設計への主な意見

区分	IF等の 基準・要望	アドバイザー会議	諮問会議	アクセシビリティ ワークショップ	その他
	競技会場として 求められる要件	後利用の視点	設計内容の 妥当性の確認	障害者の視点	
アスリート ファースト	○アスリートの動線を 最小限に		○アスリートの声も汲み取って 設計を進めるべき		
	【設計への反映】 ○大会時の選手動線に 沿って更衣室、コート等を合理的に配置		【設計への反映】 ○競技関係者へヒアリングを行 い、更衣室レイアウトを決定		
来場者への 配慮	○観客の溜り空間確保 ○観客席をコートに近 づけ競技の魅力を 演出	○車いす利用者だけでなく、聴覚障害、 視覚障害のある方たちにとっても、ア クセスしやすい環境	○水辺を活かした建物にして ほしい	○狭くても機能別にトイレを用意して ほしい ○障害のある方も、他の観客と同様に 様々な場所で観戦できるべき ○救護室のような場所を各階に設置	
	【設計への反映】 ○建物外周に歩行者 デッキを計画 ○設置の自由度を持た せたロールバック席	【設計への反映】 ○聴覚障害のある方のための集団補聴設 備（磁気ループ等）や視覚障害のある方 のための誘導ブロック等の設置	【設計への反映】 ○歩行者デッキを隣接する海上 公園と連続させるなど、 水辺に開けた一体的な公園 空間として計画	【設計への反映】 ○車いす、乳幼児、異性介助等、利用者 それぞれにトイレを用意 ○EV設置等により、車いす席、付加アメ ニティ席を水平・垂直分散して配置 ○救護室に加え、観客席の近くに、一時的 に落ち着ける休憩スペース・休憩室を 確保	
都民利用の 促進	○サブアリーナの大会 会場利用 ○スポーツ利用に配慮 した床仕様	○公園との連携を考える必要がある ○見るスポーツのニーズを取り込む ○コンサート等での利用 ○10トントラックが中に入って設営 ○飲食、トイレ等のアメニティを整備	○周辺とのつながりや後利用を ふまえた全体的な視点から 施設を評価することが重要 ○利用形態が大会時とレガシー 時で違うことをしっかりと 検討		○帰宅困難者の一時滞 在施設 ○サステナビリティ への配慮
	【設計への反映】 ○サブアリーナで球技 に利用しやすい天井 高を確保 ○木床敷パネルが収容 可能な倉庫容量を 確保	【設計への反映】 ○隣接する海上公園計画と連携した 一体的な水辺空間の整備 ○車いす席も含め、サイトラインに 配慮した観客席 ○目的に応じた転換が容易な コンクリート床 ○コンサート等イベントに対応した 天井吊り下げ荷重、空調設備 ○大型車乗り入れに対応した床荷重 ○男女入替可能トイレ ○館内売店を兼ねたカフェの計画	【設計への反映】 ○隣接する海上公園計画と連携 した一体的な水辺空間の整備 （再掲） ○コンサート等のイベントにも 対応した床仕様、荷重条件、 設備機器等（再掲）		【設計への反映】 ○防災備蓄倉庫や非常 用発電機を設置 ○再生可能エネルギー 設備の積極的な導入 （国内最大級規模の 地中熱ヒートポンプ の設置） ○木材を活用
今後の取組		○複数のアリーナ利用パターンを想定 した観客安全確保など、多様な イベントへの対応について検討	○海上公園との更なる一体性の 確保など、周辺との連携に ついて検討	○トイレの詳細や設備など、障害のある方 の安全性、利便性向上方策について、検討	

Q5

大規模3施設の整備理由とレガシーの計画は？

A5

◆ 海の森水上競技場

- I F 等と現地を確認し、海の森水上競技場以外にオリンピック競技会場となる施設が存在しないとの結論
⇒ 国内最高峰の水上競技施設として整備
- 大会後は、国内外の主要大会、選手の競技力向上、水上スポーツの体験や普及の場として活用

◆ オリピックアクアティクスセンター

- 都内及び近郊に、オリンピックを開催できる規模の水泳場がない
⇒ 新たに国際水準の水泳場を整備
- 世界のアスリートによる大規模国際水泳大会や競技力の強化、都民の日常のスポーツ活動や健康増進等の場として活用
- 東京辰巳国際水泳場は、大会後は異なる機能を有するスポーツ施設として活用を検討

◆ 有明アリーナ

- オリンピックを開催できる都内及び近郊の類似施設は、他競技の会場として使用
⇒ アリーナを新たに整備し、大会後の需要にも対応
- 東京の新たなスポーツ・文化の拠点として、大規模競技大会やコンサート等のイベントを開催するとともに、都民が日常的にスポーツに親しめる場を提供

大規模3施設の整備理由

施設名	対象競技種目の IOC・IF基準	施設の内容 (大会時)	都内の類似施設の状況 (規模)	2020大会の 実施競技 (競技人口)
<p align="center">海の森水上競技場</p>	<p>【ボート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2000m、8レーンの競技コース ○ ウォームアップエリア、回漕レーン ○ ボート置場 ○ 観客席(IF基準) 14000～20000席 <p>【カヌースプリント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 1000m、8レーンの競技コース ○ 観客席10000席 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2000m、8レーンの競技コース ○ ウォームアップエリア、回漕レーン ○ ボート置場 ○ 観客席24000席 	<p>都内及び近郊にオリンピックを開催できる類似施設なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 近郊に戸田漕艇場があるのみ (6レーン) 	<p align="center">ボート (約1万人)</p> <p align="center">カヌースプリント (約2,600人)</p>
<p align="center">オリンピック アクアティクスセンター</p>	<p>【競泳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 50m×25m、10レーン ○ ウォームアッププール 50m×25m、8レーン ○ 観客席12000席 <p>【飛込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 25m×25m ○ 観客席5000席 <p>【シンクロナイズトスイミング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 競泳と兼用 ○ 観客席5000席 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 50m×25m、10レーン ○ ウォームアッププール 50m×25m、8レーン ○ ダイビングプール 25m×25m ○ 観客席20000席 	<p>オリンピックを開催できる規模の水泳場なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都立施設 東京辰巳国際水泳場(5000席) ※オリンピック時、水球会場 	<p align="center">水泳競技 (約15万人)</p>
<p align="center">有明アリーナ</p>	<p>【バレーボール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ メインコート1面 40m×27m ○ 天井高12.5m以上 ○ 観客席15000席 <p>○ ウォームアップコート2面 24m×15m×2</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 天井高7m 	<ul style="list-style-type: none"> ○ メインアリーナ 面積4100㎡、 コート4面設置可能 ○ 天井高22m ○ 観客席15000席 <p>○ サブアリーナ 面積1400㎡ コート2面設置可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 天井高12.5m 	<p>オリンピックを開催できる類似施設は他競技にて使用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都立施設 東京体育館(10,000席) ※オリンピック時、卓球会場 ● その他施設 代々木第一体育館(13,243席) ※オリンピック時、ハンドボール会場 	<p align="center">バレーボール (約39万人)</p>

大規模3施設のレガシー計画

施設名	施設の位置付け	利用形態			来場者目標 主な利用内容
		トップアスリート	競技者	都民	
海の森水上競技場	国内最高峰の水上競技施設 広大で静穏な水面を有する水上競技施設	最高峰の水上競技大会の会場 ○ ボート、カヌースプリント、ドラゴンボート等の国際大会	国内選手の強化・育成の場 ○ 強化練習 ○ 国内主要水上競技大会	水上スポーツの体験、普及と教育の場 ○ 水上スポーツ体験 ○ アウトドアスポーツ ○ スポーツ教育、環境学習	35万人 ○ ボート ○ カヌー ○ ドラゴンボート ○ トライアスロン ○ スタンドアップパドルボート
オリンピック アクアティクスセンター	都民も幅広く利用できる国際水準の水泳場 大規模な国際大会が開催可能な国際水泳場	世界のアスリートが競い合う大規模国際水泳大会等の会場 ○ 世界水泳、競泳ワールドカップ等	競技力向上の場、国内大会の会場 ○ 国内選手の強化・育成 ○ 日本選手権大会等の主要大会	子どもから高齢者まで楽しめる水泳場 ○ 大会、練習 ○ 水泳教室、ヨガ等健康増進事業 ○ スキューバー体験	100万人 ○ 水泳全般 ○ 健康増進事業
有明アリーナ	東京の新たなスポーツ・文化の拠点 都心に近接する、15,000席の観客席を有する大規模アリーナ	アスリートの活躍の場となる、国内外の大規模な主要大会の会場 ○ 国際競技大会	各種競技の国内大会の会場 ○ 大規模国内競技大会 ○ 全日本選手権大会 ○ 各種リーグ戦	スポーツ、エンターテインメントの機会提供 ○ 国際大会の観戦 ○ 大会、練習 ○ スポーツ教室、フィットネス ○ コンサート等のエンターテインメント	140万人 ○ バレーボール ○ バasketボール ○ 卓球 ○ バドミントン ○ 体操 ○ その他屋内競技 ○ コンサート ○ イベント

Q6

大規模3施設の整備スケジュールは？

A6

◆ 都が整備する新規恒久施設等は

大会に向け、以下のとおり準備を進めていく

- 平成31年度内までには工事を完了予定



- 組織委員会による仮設工事、テストイベント等の実施



- オリンピック・パラリンピック大会の会場として利用

◆ 平成28年9月現在、大規模3施設は実施設計中で、一部着工済み

- 海の森水上競技場..... 締切堤工事着工済み

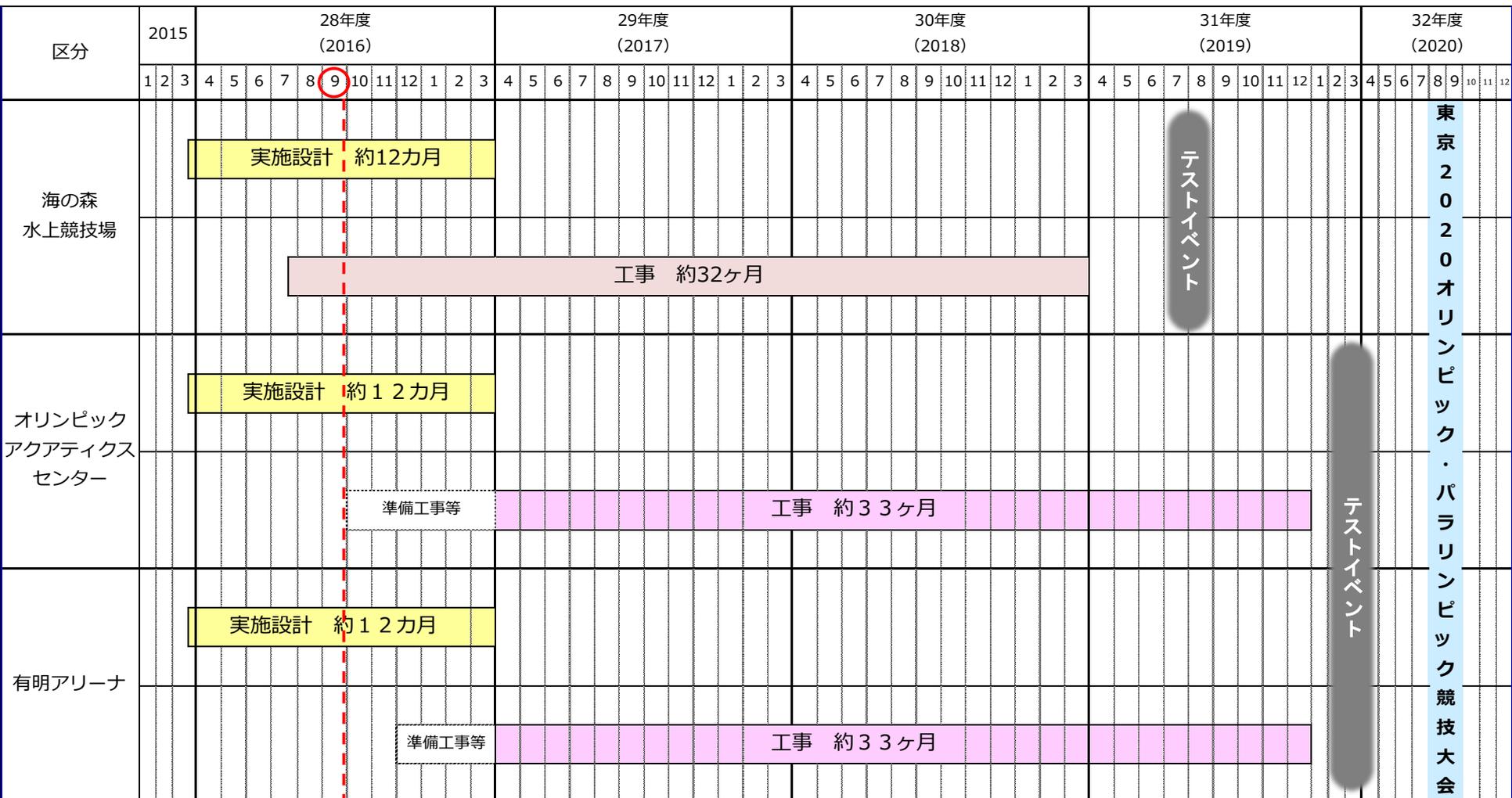
- オリンピックアクアティクスセンター

- 有明アリーナ



準備工事を経て
平成28年度内には
本体工事着工予定

大規模3施設の整備スケジュール



新規恒久施設等の整備状況

対象施設	整備費 (億円)	スケジュール						備考
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	
海の森水上競技場	491	基本設計委託	実施設計・工事					設計・施工一括発注方式で契約済 (平成28年3月～31年3月)
オリンピック アクアティクスセンター	683	基本設計委託	実施設計・工事					設計・施工一括発注方式で契約済 (平成28年3月～31年12月)
有明アリーナ	404	基本設計委託	実施設計・工事					設計・施工一括発注方式で契約済 (平成28年3月～31年12月)
カヌー・スラローム会場	73	基本設計委託	実施設計委託	工事				基本設計委託完了 28年度実施設計委託着手済
大井ホッケー競技場	48	基本設計委託	実施設計委託	工事				基本設計委託完了 28年度実施設計委託着手予定
アーチェリー会場 (夢の島公園)	24	盛土設計委託	盛土工事 施設設計委託		施設工事			盛土設計委託完了 盛土工事着手済 28年度施設設計委託着手予定
有明テニスの森	144	基本設計委託	実施設計委託	工事				基本設計委託完了 28年度実施設計委託着手済
武蔵野の森総合スポーツ施設	351	工事						建設工事中
その他	23							
合計	2,241							

9月

テストイベント

オリンピック・パラリンピック競技大会